

第 1 部 総論

目次

第1章 序論.....	3
(1)計画策定の主旨.....	3
①計画策定の背景.....	3
②計画の役割と位置づけ.....	3
③計画の構成と期間.....	4
(2)香美市の現状.....	5
①自然・土地利用.....	5
②歴史.....	7
③人口.....	8
④産業.....	12
⑤財政.....	14
(3)第2次香美市振興計画の振り返り.....	15
①計画の進捗状況.....	15
②主な取組結果.....	15
第2章 人口ビジョン.....	
(1)人口ビジョンについて.....	
1. 香美市人口ビジョンの位置付けと将来目標人口.....	
2. 対象期間.....	
(2)香美市の現状.....	
1. 香美市と高知県・全国の現状.....	
2. 人口の現状.....	
3. 人口動態の現状.....	
(3)香美市の状況分析.....	
1. 産業・雇用.....	
2. 転入・転出、流入・流出.....	
3. 結婚・出産・子育て関係.....	
4. 世帯・地域・暮らし関係.....	
5. 市内3地域の状況.....	
(4) 将来人口推計.....	
① ケース1：社人研の推計に準拠した推計.....	
② ケース2：2060年の合計特殊出生率を2.07とする場合.....	

③ ケース3：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、社会移動なし	
④ ケース4：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、移住定住促進で社会増	
⑤ ケース5：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、移住定住促進で社会増・転出超過 し	
(5) 将来人口推計からの分析	
① 性別年齢別人口構成の現状と15年後の予測	
② 人口減少段階の分析	
③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	
④ 高齢者人口比率の変化	
(6) 人口の変化が地域の将来に与える影響	
① 財政状況への影響	
② 保育・教育施設への影響	
③ 介護保険等への影響	
(7) 人口の将来展望	
① 現状と課題の整理	
② 今後の取組における基本的視点	
③ 将来展望	
④ 目標	
⑤ 市の人口の長期的な見通し	
第3章 住民アンケート	
第4章 基本構想	
第5章 基本計画	

第1章 序論

(1)計画策定の主旨

①計画策定の背景

本市では、これまで「第2次香美市振興計画」に基づき、計画的なまちづくりを推進してきました。

現行計画は令和8年度をもって計画期間が終了することから、新たに令和9年度を初年度とする次期振興計画を策定するものです。

この間、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、人口減少や少子高齢化の進行、産業構造の変化、財政制約の強まりなど、地域を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

また、現行計画の推進や総合戦略の取組を踏まえ、施策の進捗や成果の把握、計画と事業の連動など、計画の実効性を高める観点での課題も見られます。

こうした状況を踏まえ、本計画は、本市の現状と課題、社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、市民の意見を広く反映しながら、今後のまちづくりの指針として策定するものです。

さらに、計画策定後においても、施策の進捗や成果を把握し、継続的な改善につなげることができるよう、効果的かつ効率的な進行管理が可能な計画とすることを目的とします。

②計画の役割と位置づけ

本計画は、「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定するとともに、人口ビジョンの見直しを行い、人口動向を踏まえた施策展開を図ることを目的とします。また、総合戦略に加えて、「香美市協働推進計画」、「行政改革大綱」としても位置づけております。

本計画は、本市における最上位計画として、市の将来像とまちづくりの基本的な方向性を示し、総合的かつ計画的な行政運営を推進するための指針となるものです。

また、本計画は、各分野における個別計画の上位に位置づけられ、それらの方向性を統合し、施策の体系化や優先順位の明確化を図る役割を担います。

さらに、市民、事業者、行政が共通の目標を共有し、それぞれの役割のもとで協働してまちづくりを進めていくための指針としての役割も有します。

加えて、本計画では、人口ビジョンや各種統計データ、アンケート結果等に基づき、施策の方向性を整理するとともに、適切な指標の設定により施策の進捗や成果を把握し、継続的な見直しにつなげることにより、限られた財源の中で効果的かつ効果的な行政運営の実現を図ります。

③計画の構成と期間

「基本構想」

本市の将来像とその実現に向けた基本的な方向性を示すものであり、計画期間は令和9年度から令和18年度までの10年間とします。

「基本計画」

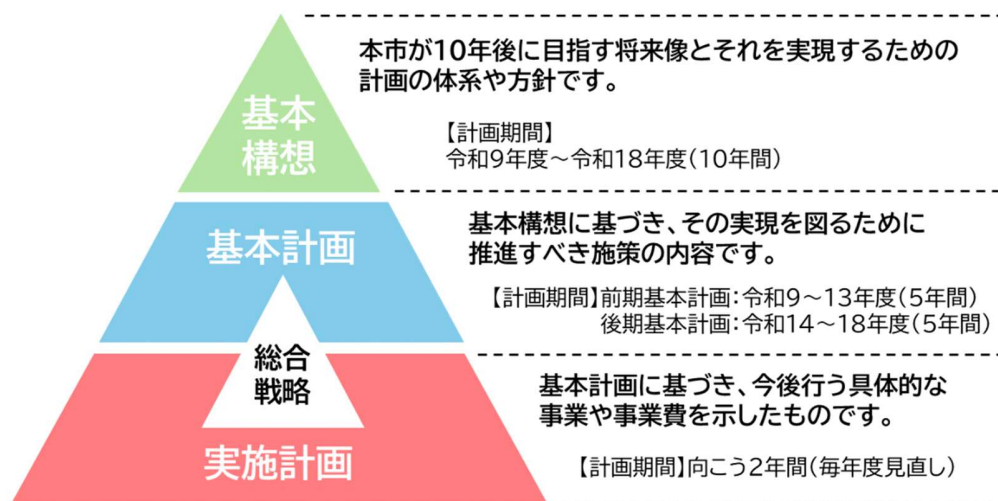
基本構想に基づき、市の行政分野全般にわたる施策の基本的な方向性を体系的に示すものであり、計画期間は令和9年度から令和13年度までの5年間とします。

なお、基本計画については、計画期間10年を前期・後期に区分して策定するものとし、本計画はそのうち前期5年間にあたる計画として位置づけます。

また、前期計画の推進状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、後期計画へ反映することにより、計画の実効性の確保を図ります。

「実施計画」

基本計画に基づく事業内容や実施時期、予算規模等を定めたものです。



(2)香美市の現状

①自然・土地利用

本市は、自然環境と土地利用が深く関係し合い、地域の特色を支える重要な要素となっています。以下の通り、自然環境と土地利用の現状を整理し、今後のまちづくりに活かす土台として位置づけます。

(1)自然環境

本市は、物部川・国分川の源流域から高知平野に至る多様な地形・気候を備え、自然環境の豊かさが特徴です。

地形・気候

市域の東北部は、1,000～1,800m の急峻な四国山地が広がり、山間部は秩父古生層に属する岩盤が形成されています。物部川の源流域は、山間部の地形と自然環境が複雑に絡み合った美しい景観を形成しています。

気候は比較的温暖ですが、平野部と山間部の標高差により寒暖差が大きく、高地では亜寒帯の植物も見られます。降水量は山間部で多く、森林資源の形成や農作物の育成に適した環境となっています。

生物・景観

市域の約 9 割を森林が占め、物部川上流域には天然林が残存しており、べふ峡、轟の滝、龍河洞などの景観が広がっています。

ここにはアメゴ、アユ、カワセミ、ホタルなどの多様な生物が共生しており、自然保全の価値の高い地区となっています。

剣山国定公園、奥物部県立自然公園、龍河洞県立自然公園などの自然公園が整備され、市民の憩いの場・観光資源としての価値を高めています。

(2)土地利用

本市の土地利用は、自然環境に根ざした地域特性を反映し、森林・農業・山間部の利用・平野部の集落開発が共存しています。

森林・林業

市域の約 87%が森林となっており、山間部では森林の 7 割を占める人工林を活用した林業が展開されています。

また、気温差を利用してユズの生産が行われており、農産物の多様性と地域の持続可能な発展を支えています。

農業・棚田・集落

平野部では、温暖な気候を利用して稲作、ねぎ、ニラ、しょうがなどの農作物が生産されています。

物部川と支流域に沿って棚田が発達し、集落が広く分布しています。

平野部は、まとまった農地と市街地を含む「農地・集落・交通網」の一体の構造となっており、地域の生活・経済活動の土台として機能しています。

市街地

市街地は、高知県中央広域都市圏に含まれ、市街化区域と市街化調整区域に線引きされ、計画的な開発が行われています。

令和8年4月から高知工科大学及び小学校等周辺の利便性向上や、小学校周辺での居住促進を通じ、より暮らしやすい地域づくりを進めるため、市街化調整区域における建築・土地活用の基準が見直されました。

この変化は、本市における土地利用戦略に重要な転換点となり、地域の開発と保全のバランスを再評価する契機となっています。

■土地利用の状況

区分	面積(ha)	構成比(%)
農業用地	1,768	3.29
山林	47,128	87.62
原野	9	0.02
水面・河川・水路	1,101	2.05
道路	985	1.83
宅地	551	1.02
その他	2,244	4.17
総面積	53,786	100.00

(出所:令和 2 年度農林業センサス)

■主な山岳

名称	標高(m)
三嶺	1893.6
白髪山	1769.8
石立山	1707.7
中東山	1684.6
綱附森	1643.1

■主な河川

名称	河川延長(m)
物部川	66719.5
国分川	21100.0

(出所:令和 7 年度版高知統計書)

②歴史

本市は、縄文、弥生時代の遺跡が確認されるなど、古くから栄え、物部川を軸に人や物が行き交い、町や里が築かれてきました。山間地に点在する集落には平家伝説なども残っています。

明治時代以降、山間部で生産された木材や木炭が土佐山田町に集積し、林業の発展とともに「土佐打刃物」の生産も盛んになりました。土佐山田町は物部川流域の中心都市として繁栄し、「文化のたまるまち」ともいわれました。大正 14 年には高知ー土佐山田間に鉄道が開通、昭和 5 年には角茂谷まで開通、その後整備が進み、昭和 63 年に瀬戸大橋が開通し、岡山までつながりました。また、昭和 35 年には高知空港が供用開始、昭和 62 年に高知自動車道が大豊～南国間で開通、瀬戸大橋の開通により交通圏が大きく拡大しました。

さらに、近年は NHK 朝の連続ドラマ『あんぱん』が香美市を舞台にし、全国に注目を集めています。このドラマを通して、香美市の「物部川の美しい風景」、「郷土の偉人」が再び脚光を浴びるなど、地域の魅力が再確認され、観光・文化・食の観光の活性化につながっています。

③人口

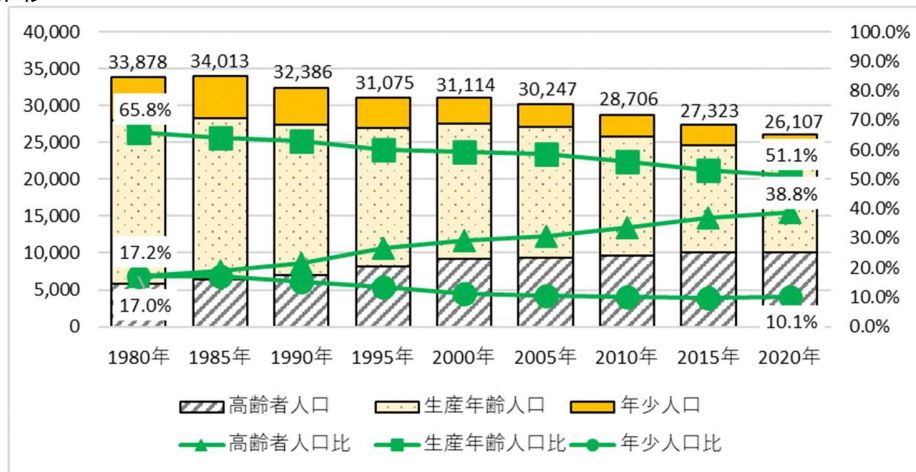
人口・世帯数の推移

本市の昭和 55 年以降の長期の人口推移では、現在まで多少の増減を繰り返しながら徐々に減少を続けてきました。

年少人口比率と高齢者比率は昭和 55 年にはほぼ同水準でしたが、以降は高齢者人口が年少人口を上回り、現在までその差を広げながら推移しています。

令和 2 年の高齢者人口比 38.8%は、全国平均の 28.6%を大きく上回る水準となっています。

■人口の推移



※年少=0~14歳、生産年齢=15~64歳、高齢者=65歳～

	人口 (人)				構成比率 (%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
1985年	34,013	5,813	21,782	6,418	17.1%	64.0%	18.9%
1990年	32,386	5,000	20,386	7,000	15.4%	62.9%	21.6%
1995年	31,075	4,176	18,673	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
2000年	31,114	3,539	18,438	9,137	11.4%	59.3%	29.4%
2005年	30,247	3,198	17,720	9,329	10.6%	58.6%	30.8%
2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
2015年	27,323	2,673	14,539	10,111	9.8%	53.2%	37.0%
2020年	26,107	2,632	13,352	10,123	10.1%	51.1%	38.8%

(出所:国勢調査)

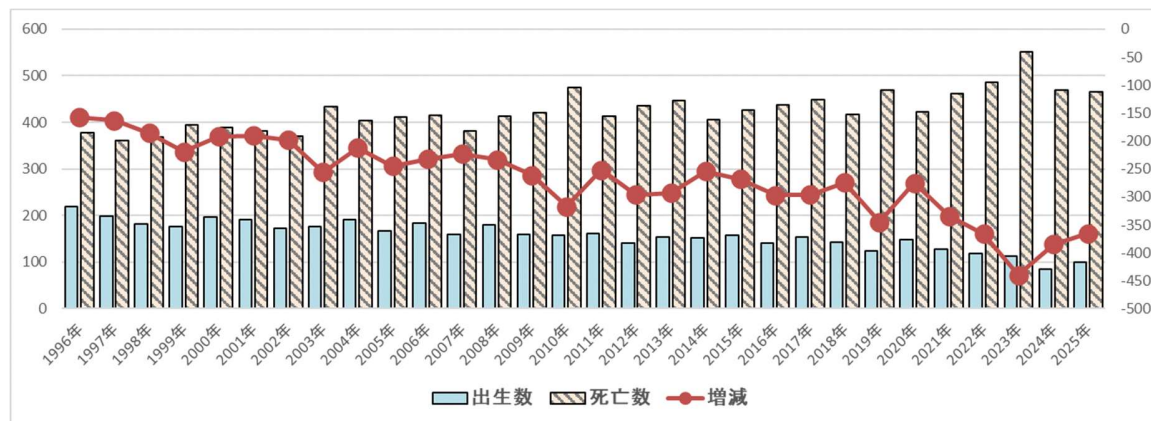
※国勢調査人口には年齢不詳が含まれており、四捨五入の関係で年齢3区分別人口の合計と総数が一致していない場合があります。

自然動態(出生・死亡数)の推移

本市では、年間出生数は減少の傾向にあり、死亡数は増減を繰り返していながらも2020年から2023年において増加傾向にあります。

継続的に死亡数が出生数を上回り、人口減少の要因となっています。

■出生・死亡数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
増減	-158	-163	-186	-219	-192	-190	-198	-256	-212	-245
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	153	151	158
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	446	405	426
増減	-232	-223	-233	-261	-317	-252	-296	-293	-254	-268
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
出生数	141	153	143	124	148	128	119	112	84	100
死亡数	438	449	417	469	423	462	485	552	469	465
増減	-297	-296	-274	-345	-275	-334	-366	-440	-385	-365

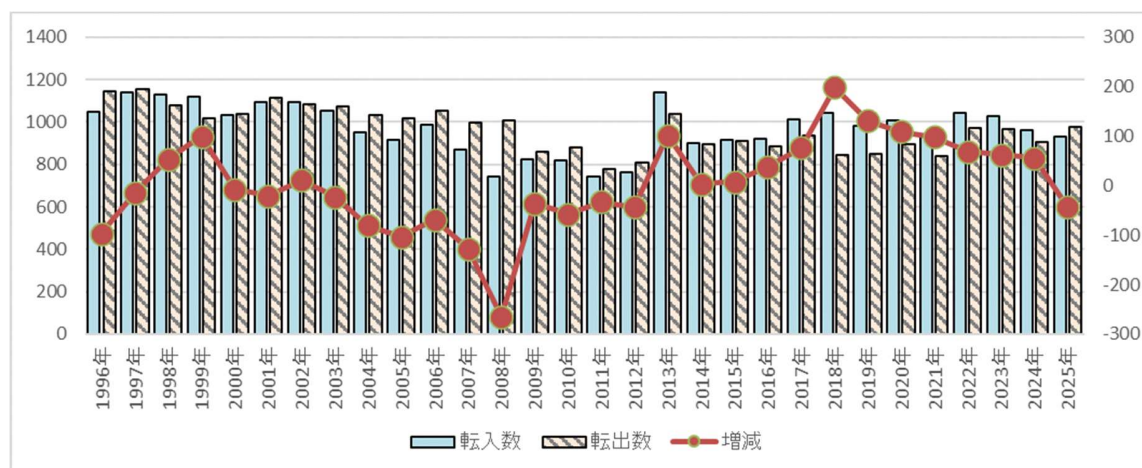
(単位:人)

(出所:1996-2012年E-STAT都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース、2013年以降高知県推計人口調査)

社会動態(転入・転出数)の推移

本市では、平成 28 年からは転入超過が続いておりましたが、超過数は減少傾向にあり、令和 7 年は一転転出超過となりました。

■転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入数	1048	1141	1131	1117	1031	1094	1093	1051	950	913
転出数	1145	1156	1077	1018	1038	1114	1082	1074	1030	1016
増減	-97	-15	54	99	-7	-20	11	-23	-80	-103
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
転入数	985	870	741	826	821	745	764	1141	900	918
転出数	1053	997	1006	862	879	777	807	1039	896	910
増減	-68	-127	-265	-36	-58	-32	-43	102	4	8
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
転入数	921	1014	1045	981	1005	936	1041	1029	959	931
転出数	883	938	846	850	896	838	972	967	903	974
増減	38	76	199	131	109	98	69	62	56	-43

(単位:人)

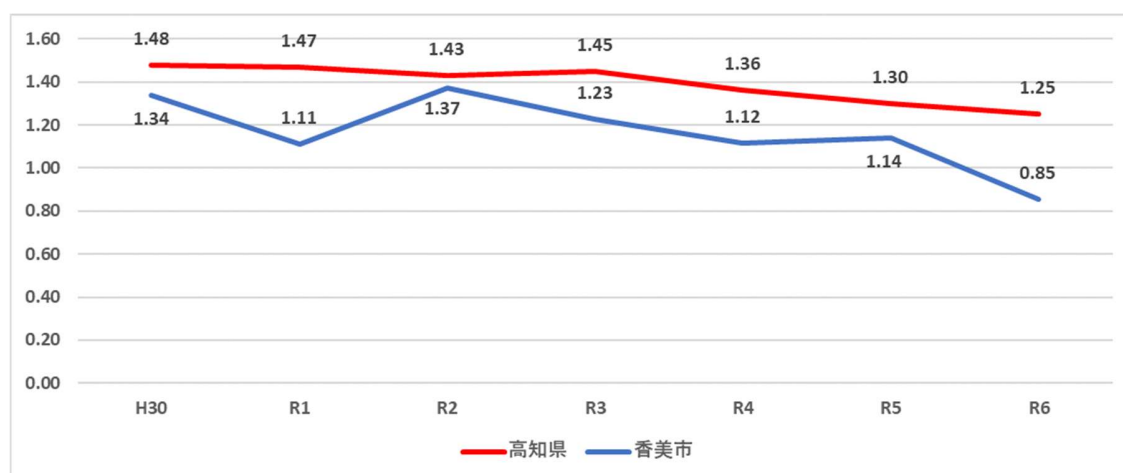
(出所:1996-2012年E-STAT都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース)、2013年以降高知県推計人口調査)

※上記は国の統計(年毎で集計)によるものです。市の統計では、4月～翌年3月の年度による集計もあり、それによれば、2013年度、2014年度とも社会動態はプラスとなります。

合計特殊出生率の推移

本市での合計特殊出生率は、平成30年以降令和4年にかけて高知県より低い水準にあります。

■合計特殊出生率の推移



(出所：高知県は厚生労働省人口動態特殊報告、香美市は人口動態統計「出生数，都道府県・市区町村・性・母の年齢(5歳階級)別」と各年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口より算出)

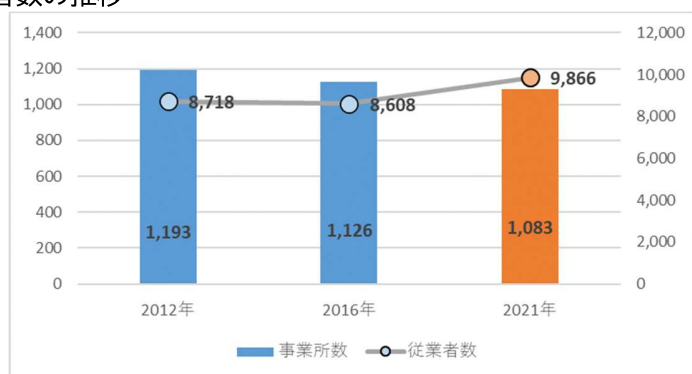
④産業

産業構造

本市の就業者数は令和3年の経済センサスによると 9,866 人となっており、5 年前と比較すると 258 人増加しています。

業種別の就業者数をみると、全体では 1 位「医療、福祉」、2 位「卸売業、小売業」、3 位「製造業」となっています。

■事業所数と従業者数の推移



■産業別事業所数・従業員数の推移

産業大分類名	2012年		2016年		2021年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
農林漁業	24	340	23	509	27	303
鉱業、採石業、砂利採取業	2	9	2	10	2	9
建設業	117	537	104	462	92	438
製造業	130	1494	115	1511	96	1546
電気・ガス・熱供給・水道業	4	55	5	78	6	99
情報通信業	3	13	3	9	4	9
運輸業、郵便業	21	281	19	168	16	150
卸売業、小売業	340	2005	302	1669	245	1659
金融業、保険業	14	174	11	129	11	118
不動産業、物品賃貸業	39	62	33	58	28	48
学術研究、専門・技術サービス業	33	153	44	177	44	187
宿泊業、飲食サービス業	152	680	154	701	124	563
生活関連サービス業、娯楽業	118	494	110	416	99	376
教育、学習支援業	30	768	28	704	45	1283
医療、福祉	91	1396	103	1625	127	2117
複合サービス事業	17	75	16	197	16	222
サービス業（他に分類されないもの）	58	182	54	185	72	297
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	29	442

■ = 各年・カテゴリの TOP3 項目※平成 24 年・平成 28 年は地方公共団体に係る調査なし
 (出所:平成 24 年経済センサス-基礎調査、平成 28 年経済センサス-基礎調査、令和 3 年経済センサス-基礎調査)

■経済活動別市町村内総生産

(単位:百万円)

産業		年度					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第一次産業 計		5,457	5,506	5,201	4,741	4,250	3,795
一次	農業	4,807	4,804	4,488	4,075	3,594	3,034
	林業	640	693	704	658	649	752
	水産業	10	9	9	8	7	9
第二次産業 計		17,581	18,873	22,572	23,738	20,459	22,292
二次	鉱業	147	159	160	127	135	109
	製造業	12,389	12,686	14,524	16,845	13,680	15,263
	建設業	5,045	6,028	7,888	6,766	6,644	6,920
第三次産業 計		51,918	52,267	52,625	53,529	52,397	53,989
三次	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,983	2,917	2,964	3,015	2,644	2,849
	卸売・小売業	5,304	5,651	5,839	6,018	5,962	6,151
	運輸・郵便業	1,873	1,953	1,994	2,048	1,753	1,744
	宿泊・飲食サービス業	1,572	1,626	1,607	1,513	980	945
	情報通信業	1,119	1,410	1,828	2,226	3,061	3,636
	金融・保険業	1,649	1,581	1,671	1,619	1,524	1,559
	不動産業	7,217	7,151	7,075	7,149	7,106	7,059
	専門・科学技術・業務支援サービス業	2,125	2,093	2,042	2,041	1,966	1,973
	公務	4,954	4,974	5,085	5,186	5,251	5,409
	教育	7,859	7,843	7,767	7,773	7,609	7,820
	保健衛生・社会事業	10,818	10,596	10,541	10,726	10,883	10,979
	その他のサービス	4,445	4,472	4,212	4,215	3,658	3,865
輸入品に課される税・関税		1,129	1,264	1,421	1,429	1,371	1,660
(控除)総資本形成に係る消費税		737	799	863	968	904	737
計(総生産)		75,348	77,111	80,956	82,469	77,573	80,999

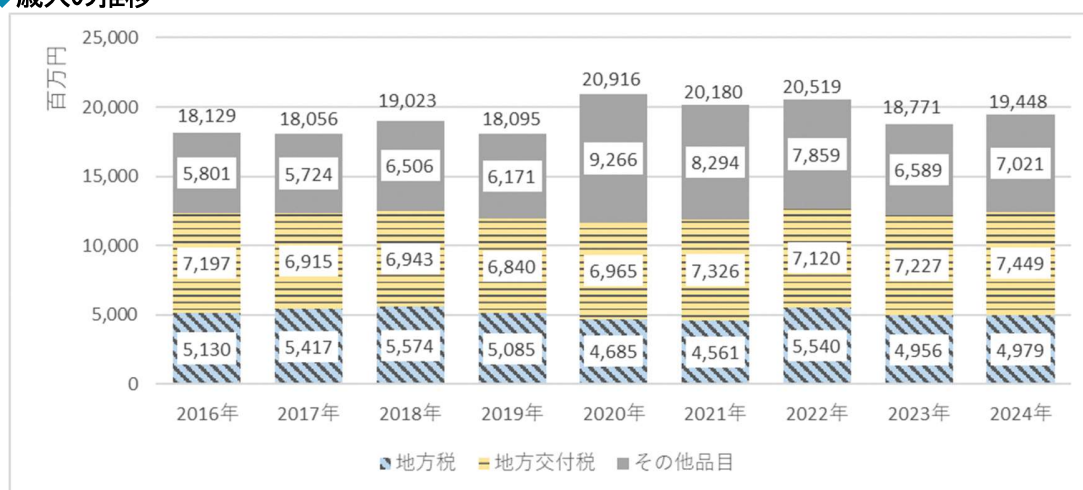
⑤財政

香美市歳入は2016年度以降の180～200億円で推移しており、2024年度には194億円となっています。歳出は新型コロナ禍において200億円を超えましたが、2024年には193億円となっています。

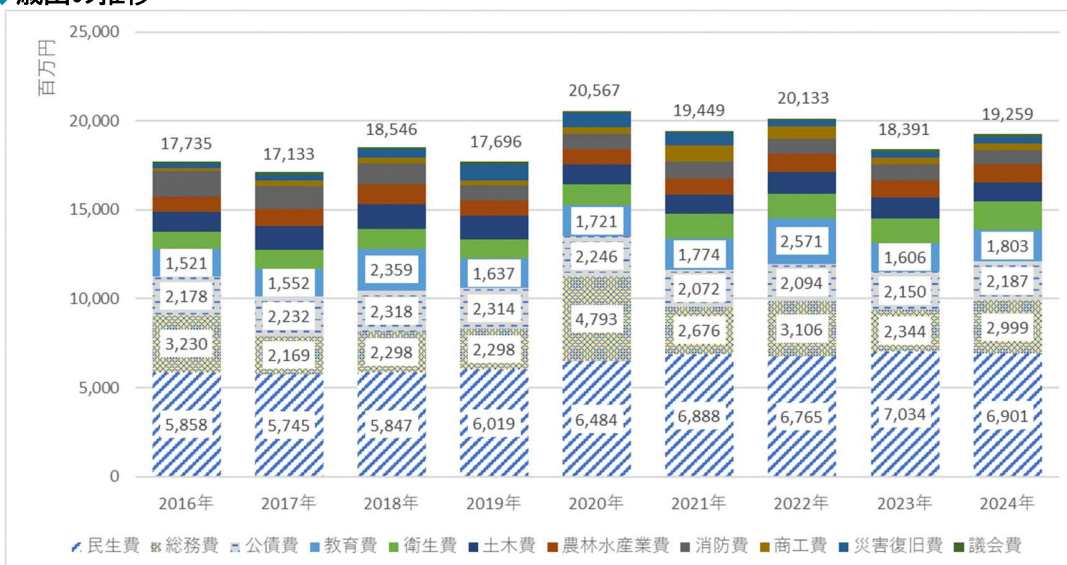
市町村民税等から成る地方税は、新型コロナ禍の影響を受けた2020～2021年度に46.8億円、45.6億円と減少となりましたが、その後はコロナ禍以前の水準に回復しております。

実質単年収支は令和4年度(2022年度)から赤字となっており、財政調整基金の取り崩しが続いています。今後は、生産年齢人口の減少が予想されることから、地方税をはじめとする税収の減少が考えられます。

◆歳入の推移



◆歳出の推移



(出所:香美市「決算の状況」)

(3)第2次香美市振興計画の振り返り

①計画の進捗状況

第二次香美市振興計画(および第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)の期間中においては、人口減少の抑制と地域経済の活性化、そして市民の安心・安全な暮らしの確保に向けた多角的な施策が展開されました。

全体的な進捗として、教育環境の整備や学生を巻き込んだ関係人口の創出、空き家活用などの「定住・交流基盤の構築」においては着実な進展と高い目標達成度が見られます。一方で、少子化対策や産業振興の一部(新規企業立地の獲得など)においては、全国的な社会動態の波や厳しい経済環境の影響を受け、目標数値の達成に向けた課題が残る分野も確認されています。総じて、ハード面の整備からソフト面(人的支援・地域協働)への転換が図られ、地域課題に対して一定の歯止めをかける効果を発揮した期間であったと評価できます。

②主な取組結果

総合戦略における各基本目標に基づく主要な取組と成果は以下の通りです。

- 魅力ある産業の振興と雇用創出

農業分野では、新規就農者の研修支援を継続的に実施し、担い手の確保に努めたものの、十分な次代の農業者の確保までは至っておりません。

地場産業においては、鍛冶屋創生塾の運営支援等を通じた土佐打刃物の振興を図ったほか、土佐フードビジネススクリエーター等の受講支援を通じた地域の人材育成基盤の強化に取り組みしました。

香美市観光協や物部川 DMO 協議会等と連携し、体験型観光、広域観光の推進に取り組んだ結果、観光客数は順調に伸びています。

- 新しいひとの流れの創出(移住・定住・関係人口)

NPO 法人と連携し、移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを実施し、移住・定住・関係人口の創出につながりました。

空き家バンクと連動した空き家改修費補助の活用(年間複数件の継続利用)を進め、移住の受け皿となる住まいの確保に貢献しました。

- 子育て・教育環境の充実

「子ども家庭センター」を中心とした切れ目ない支援体制を構築し、産後ケア事業や不妊治療費助成(県事業への上乗せ・市単独助成)を実施するなど、妊娠から子育て期に至る手厚いサポート体制を整備しました。ただし、出生数のV字回復には至っておらず、引き続きの周知と支援拡充が求められます。

教育分野では、放課後学習支援や ICT を活用した学習支援を展開しました。校内適応指導教室の設置や教育支援センターとの連携により、不登校児童生徒の状況把握と支援体制の強化(新規不登校者を生まない取組)において一定の成果を上げています。

- 安心な地域づくりと地域連携

防災力の向上に向けて、自主防災組織の育成や防災士の資格取得支援を推進したほか、避難路に面した老朽家屋の除却(年間約 16~20 件)を計画的に実行し、地域の安全確保を物理的側面

から進めました。

中山間地域における「小さな拠点」づくりとして、集落活動センターの運営支援(奥物部での立ち上げ準備など)を行い、地域コミュニティの維持に努めました。

市民の重要な移動手段である市営バスの運行(年間約 4 万人利用)を維持するとともに、高知工科大学との連携によるインターンシップ受入等を通じ、地域ぐるみの協働体制を深化させました。